



## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,033,703	7.8	116,841	24.9	102,702	7.4	74,186	7.2	68,542	14.2	61,947	△8.5
2018年3月期	959,153	27.2	93,582	231.1	95,612	300.7	69,222	387.8	60,004	648.0	67,717	480.2

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期の営業利益は102,296百万円（対前期比増減率は6.9%）、2018年3月期の営業利益は95,737百万円（対前期比増減率は305.3%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	322.31	322.31	14.7	9.0	9.9
2018年3月期	282.16	282.16	14.1	9.1	10.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 4,716百万円 2018年3月期 4,355百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,185,256	542,661	486,407	41.0	2,287.31
2018年3月期	1,089,796	505,030	448,502	41.2	2,109.04

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△25,693	△30,339	43,928	67,347
2018年3月期	84,528	△37,562	△30,483	81,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	36.00	—	49.00	85.00	18,076	30.1	4.3
2019年3月期	—	43.00	—	57.00	100.00	21,266	31.0	4.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期比増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△8.1	86,000	△26.4	80,000	△22.1	48,000	△29.9	225.72

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2020年3月期の連結業績予想の営業利益は82,000百万円（対前期比増減率は△19.8%）です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	215,115,038株	2018年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,460,265株	2018年3月期	2,457,970株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	212,655,771株	2018年3月期	212,659,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	545,949	14.4	23,064	△2.3	57,703	11.9	50,503	9.1
2018年3月期	477,221	33.6	23,607	—	51,569	271.5	46,287	169.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	237.49	237.49
2018年3月期	217.66	217.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	634,437	281,616	44.4	1,324.29
2018年3月期	556,493	252,936	45.5	1,189.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 281,616百万円 2018年3月期 252,936百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しており、前事業年度の総資産及び自己資本比率の数値も組み替えております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.7「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 今後の見通し .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書 .....	12
(3) 連結包括利益計算書 .....	13
(4) 連結持分変動計算書 .....	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(連結損益計算書に関する注記) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。

また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組み、ACME社への出資を通じた北米レンタル事業への本格参入に続き、イギリスでもレンタル事業会社のSynergy Hire社を2019年1月に設立するなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の深化を推進中です。

部品サービス事業の中でも「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」等をメニューに加え、お客さまのライフサイクルコストの低減に寄与しています。

ICT・IoTを活用した解決策の提供推進としては、当社として初めて海外市場におけるICT油圧ショベルの市場投入を決定し、日立建機ヨーロッパ社のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設する等、日本に加えて欧州地域でもICT施工の普及に努めています。

オセアニアにおいては、さらなるマイニング機械や建設機械の販売拡充と部品・サービス事業拡大のため、2019年4月より同地域の事業を統括する新会社を設立することとしました。

環境規制の厳しい欧州においては、EV建機市場の立ち上がりを見込み、建設機械の電動化および応用開発製品の開発を行うためにドイツの代理店と設立した新会社EAC社において、8tクラスと2tクラスの電動ショベルのコンセプト機を開発しました。

マイニング事業については、日立グループと力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したりジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのホワイトヘイブン社と協業を進めています。

グローバルな製品開発力と競争力の強化に向けては、昨年9月に発表しました通り国内主要開発・生産拠点の大幅な再編を行い、高効率で市場変動に強い生産体制を構築すると同時に将来の設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいます。その取組みの一環として、当社の完全子会社でありホイールローダの開発・生産を担う株式会社KCMを2019年4月1日付けで吸収合併しました。

また、茨城県内5工場での取り組みが評価され、平成30年度「省エネ大賞」（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）省エネ事例部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

当連結累計期間（2018年4月1日～2019年3月31日）の売上収益は、上記のさまざまな取り組みを受け、特に北米・アジア大洋州・欧州で新車販売及び部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、1兆337億3百万円（前年同期増減率7.8%）となりました。

利益項目については、売上原価率の低減を図り、部品サービスとマイニング事業の貢献により、調整後営業利益は1,168億4千1百万円（同24.9%）、営業利益は1,022億9千6百万円（同6.9%）、親会社株主に帰属する当期利益は685億4千2百万円（同14.2%）と大幅に向上しました。

各セグメントの業績は次の通りです。

#### ①建設機械ビジネス

当連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本・中近東・アフリカを除く各地域で前年同期を上回りました。また、マイニング機械需要は鉱山会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。

当連結累計期間の売上収益は、コンストラクションとマイニングの新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びました。地域としては日本・オセアニア・北米・アジアで売上が伸び、ユーロ安や新興国通貨安による為替影響を受けたものの、9,377億2千7百万円(前年同期増減率8.2%)となりました。

調整後営業利益は、生産増加に伴う費用や研究開発費などの間接費が増加したものの、新車販売の増加に加え、部品サービスやレンタルなどが貢献し、1,109億9千2百万円(同21.8%)となりました。

#### ②ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当連結累計期間の売上収益は、米州や欧州・ロシアCIS等でマイニング機械向け売上が堅調に推移し、968億4千7百万円(前年同期増減率4.5%)となりました。調整後営業利益は、58億4千9百万円(同141.2%)となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当年度の連結の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 (B) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	対前年同期比	
			増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
売上収益	959,153	1,033,703	74,550	7.8
調整後営業利益	93,582	116,841	23,259	24.9
営業利益	95,737	102,296	6,559	6.9
税引前当期利益	95,612	102,702	7,090	7.4
親会社株主に帰属する 当期利益	60,004	68,542	8,538	14.2

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		対前年同期比		
	売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)	
米州	北米	136,319	14.2	168,664	16.3	32,345	23.7
	中南米	16,081	1.7	17,077	1.7	996	6.2
米州	152,400	15.9	185,741	18.0	33,341	21.9	
欧州	104,184	10.9	111,643	10.8	7,460	7.2	
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	27,363	2.9	34,394	3.3	7,030	25.7
	アフリカ	44,831	4.7	43,793	4.2	△1,038	△2.3
	中近東	23,143	2.4	11,760	1.1	△11,383	△49.2
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	95,337	9.9	89,947	8.7	△5,391	△5.7	
アジア・大洋州	アジア	75,418	7.9	88,487	8.6	13,069	17.3
	インド	65,077	6.8	67,930	6.6	2,853	4.4
	オセアニア	151,903	15.8	163,940	15.9	12,037	7.9
アジア・大洋州	292,398	30.5	320,357	31.0	27,959	9.6	
中国	121,614	12.7	119,940	11.6	△1,674	△1.4	
小計	765,933	79.9	827,628	80.1	61,695	8.1	
日本	193,220	20.1	206,075	19.9	12,855	6.7	
合計	959,153	100.0	1,033,703	100.0	74,550	7.8	

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## 〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.7%、760億5千9百万円増加し、6,738億8千8百万円となりました。これは主として営業債権が186億3千5百万円、棚卸資産が692億2千1百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%、194億1百万円増加し、5,113億6千8百万円となりました。これは主として、有形固定資産が112億5千8百万円、無形資産が43億4千4百万円、持分法で会計処理されている投資が30億7千9百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%、954億6千万円増加し、1兆1,852億5千6百万円となりました。

## 〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、28.4%、1,042億1百万円増加し、4,706億2千3百万円となりました。これは主として社債及び借入金が1,157億4千9百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて△21.2%、463億7千2百万円減少し1,719億7千2百万円となりました。これは主として社債及び借入金が416億6百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%、578億2千9百万円増加し、6,425億9千5百万円となりました。

## 〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、7.5%、376億3千1百万円増加し、5,426億6千1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は673億4千7百万円となり、当連結会計年度期首より145億8千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## 〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が741億8千6百万円、償却費369億5千4百万円があったものの、売掛金及び受取手形の増加191億1百万円、棚卸資産の増加764億9千7百万円の計上等がありました。

この結果、当連結会計年度は256億9千3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて1,102億2千1百万円収入が減少しました。

## 〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得262億3千1百万円、無形資産の取得85億3千6百万円があったため303億3千9百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて72億2千3百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは560億3千2百万円の支出となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、配当金（非支配持分株主への配当金を含む）の支払244億9千5百万円があったものの、短期借入金の増加673億8千6百万円、社債及び長期借入金の増加74億3千1百万円により439億2千8百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて744億1千1百万円収入が増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社株主持分比率(%)	39.5	41.2	41.0
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	58.3	80.1	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.7	△11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	16.6	△4.8

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## (3) 今後の見通し

2020年3月期の建設機械ビジネスについて、油圧ショベルの需要見通しは、世界全体で2019年3月期需要を若干下回るものと想定しております。地域別には、日本は増加傾向となるものの、中国や西欧、アジア等で減少すると見えています。

一方、マイニング機械は、大規模鉱山を所有するマイニング会社の安定した投資継続が見込まれ、特に超大型のダンプトラックや油圧ショベルの需要は増加傾向が続く見通しです。ソリューションビジネスも、主たるお客さまであるマイニング会社の順調な資源生産に伴う機械・設備の稼働増が見込まれます。

このような状況を踏まえ、当連結グループでは、部品サービスを中心としたバリューチェーンの拡大や、マイニング事業の強化を通じて、お客さまの課題に対する最適な解決策を提供することで競争力の強化を図るとともに、引き続き、原価低減、たな卸資産の適正化を図り、経営効率の向上を推進していきます。2020年3月期連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)については、米中経済摩擦や英国のEU離脱等のさまざまな懸念材料を踏まえて下記の通りと致します。

本業績見通しの前提として、需要は前年度を若干下回る想定とし、為替レートについては当社予想変動レンジ下限の米ドル100円、ユーロ110円、人民元15.0円、豪ドル77円を想定しています。

## 2020年3月期連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 950,000	百万円 86,000	百万円 82,000	百万円 80,000	百万円 48,000	円 銭 225.72
増減額	△83,703	△30,841	△20,296	△22,702	△20,542	—
増減率(%)	△8.1	△26.4	△19.8	△22.1	△29.9	—
(ご参考)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2019年3月期	1,033,703	116,841	102,296	102,702	68,542	322.31

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

#### (4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

##### ① 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく影響を受けます。各地域の急激な経済変動により、需要が大きく下振れるリスクがあり、工場操業度の低下や競合激化による売価下落等の収益悪化リスクがあります。

##### ② 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上割合は、当連結会計年度では80%となり、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに加え、新興国通貨に対する円高の進行は、経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

##### ③ 金融市場の変動について

当連結グループでは有利子負債の削減をめざし資産の効率化を進めておりますが、2019年3月末で合計3,048億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は支払利息を増加させ、収益を減少させるリスクがあります。また、年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、経営成績や財政状態を悪化させるリスクがあります。

##### ④ 生産・調達について

当連結グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、製造原価の上昇をもたらします。また、部品・資材の品薄時には、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の上昇については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、これに見合った適正な販売価格の確保に努めることにより対応していきます。これらの対応を越える資材費の上昇や供給の逼迫が生じた場合は、業績へ影響を及ぼすリスクがあります。

##### ⑤ 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、専門部署を設け、債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数のお客さまが利用しており、極端な債権の集中はないものの、お客さまの財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、収益に影響を与えるリスクがあります。

##### ⑥ 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、また、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、収益へ影響を与えるリスクがあります。

##### ⑦ 環境規制(気候変動等)への対応について

当連結グループが取り扱う建設機械は、気候変動(CO<sub>2</sub>削減等)及び環境負荷(排ガス、騒音)などの社会問題への対応が求められており、環境規制の適用を受けています。これらの要求に応えるべく、より高度な環境対応技術の開発のために、先行研究やリソースの確保(人財確保、施設導入等)、サービス・販売体制の構築といった投資が必要になり、経営に財務的なインパクトを与えるリスクがあります。

⑧ 製造物責任について

当連結グループは、その事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、その費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

⑨ 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を講じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。これらの提携・協力による期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、業績に影響を与えるリスクがあります。

⑩ 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制および取扱規則を定め、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

⑪ 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による非難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間では復旧不可能な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、業績に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準(IFRS)を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,929	67,347
営業債権	219,599	238,234
棚卸資産	255,623	324,844
未収法人所得税	1,894	1,167
その他の金融資産	28,029	25,904
その他の流動資産	10,342	14,110
小計	597,416	671,606
売却目的で保有する資産	413	2,282
流動資産合計	597,829	673,888
非流動資産		
有形固定資産	299,987	311,245
無形資産	37,748	42,092
のれん	35,016	34,564
持分法で会計処理されている投資	29,549	32,628
営業債権	41,392	44,357
繰延税金資産	17,463	19,145
その他の金融資産	20,148	17,279
その他の非流動資産	10,664	10,058
非流動資産合計	491,967	511,368
資産の部合計	1,089,796	1,185,256
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	268,230	259,570
社債及び借入金	69,892	185,641
未払法人所得税等	11,000	12,012
その他の金融負債	11,584	10,165
その他の流動負債	5,716	3,235
流動負債合計	366,422	470,623
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,839	16,203
社債及び借入金	160,773	119,167
退職給付に係る負債	17,341	17,958
繰延税金負債	11,314	8,726
その他の金融負債	2,354	1,158
その他の非流動負債	7,723	8,760
非流動負債合計	218,344	171,972
負債の部合計	584,766	642,595
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	81,991
利益剰余金	279,201	328,344
その他の包括利益累計額	8,802	△2,428
自己株式	△3,069	△3,077
親会社株主持分合計	448,502	486,407
非支配持分	56,528	56,254
資本の部合計	505,030	542,661
負債・資本の部合計	1,089,796	1,185,256

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	959,153	1,033,703
売上原価	△695,316	△735,507
売上総利益	263,837	298,196
販売費及び一般管理費	△170,255	△181,355
調整後営業利益	93,582	116,841
その他の収益	6,658	5,369
その他の費用	△4,503	△19,914
営業利益	95,737	102,296
金融収益	2,910	3,781
金融費用	△7,390	△8,091
持分法による投資損益	4,355	4,716
税引前当期利益	95,612	102,702
法人所得税費用	△26,390	△28,516
当期利益	69,222	74,186
当期利益の帰属		
親会社株主持分	60,004	68,542
非支配持分	9,218	5,644
当期利益	69,222	74,186
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	282.16	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	282.16	322.31

## (3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	69,222	74,186
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,444	△1,743
確定給付制度の再測定	△378	△1,077
持分法のその他の包括利益	7	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,425	△8,988
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	160	64
持分法のその他の包括利益	△313	△502
その他の包括利益合計	△1,505	△12,239
当期包括利益合計	67,717	61,947
親会社株主持分	58,437	57,445
非支配持分	9,280	4,502

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
当期利益			60,004			
その他の包括利益				△283	1,451	163
当期包括利益	—	—	60,004	△283	1,451	163
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△9,357			
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動		△64				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			30		△30	
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	—	△562	△8,829	—	△30	—
2018年3月31日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
当期利益		—		60,004	9,218	69,222
その他の包括利益	△2,898	△1,567		△1,567	62	△1,505
当期包括利益	△2,898	△1,567	—	58,437	9,280	67,717
自己株式の取得		—	△14	△14		△14
自己株式の売却		—	0	0		0
支払配当金		—		△9,357	△3,999	△13,356
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動	△119	△119		△183	419	236
連結範囲の変動		—		—	17	17
利益剰余金への振替額		△30		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	△119	△149	△14	△9,554	△3,563	△13,117
2018年3月31日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△1,232	8,992	149
当期利益			68,542			
その他の包括利益				△1,098	△1,741	64
当期包括利益	—	—	68,542	△1,098	△1,741	64
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△19,564			
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動						
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			133		△133	
新株予約権の失効						
持分所有者との取引合計	—	—	△19,431	—	△133	—
2019年3月31日	81,577	81,991	328,344	△2,330	7,118	213

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		—		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	8,802	△3,069	448,534	56,528	505,062
当期利益		—		68,542	5,644	74,186
その他の包括利益	△8,322	△11,097		△11,097	△1,142	△12,239
当期包括利益	△8,322	△11,097	—	57,445	4,502	61,947
自己株式の取得		—	△8	△8		△8
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△19,564	△4,795	△24,359
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動		—		—		—
連結範囲の変動		—		—	19	19
利益剰余金への振替額		△133		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△133	△8	△19,572	△4,776	△24,348
2019年3月31日	△7,429	△2,428	△3,077	486,407	56,254	542,661

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	69,222	74,186
減価償却費	32,306	32,343
無形資産償却費	5,526	4,611
減損損失	549	2,143
法人所得税費用	26,390	28,516
持分法による投資損益	△4,355	△4,716
固定資産売却等損益	△574	△458
金融収益	△2,910	△3,781
金融費用	7,390	8,091
売掛金及び受取手形の増減	△27,497	△19,101
ファイナンス・リース債権の増減	△14,257	△7,115
棚卸資産の増減	△24,664	△76,497
買掛金及び支払手形の増減	53,337	△18,583
退職給付に係る負債の増減	△248	△587
その他	△17,667	△11,995
小計	102,548	7,057
利息の受取	2,548	2,525
配当金の受取	1,179	1,800
利息の支払	△5,089	△5,357
法人所得税の支払	△16,658	△31,718
営業活動に関するキャッシュ・フロー	84,528	△25,693
有形固定資産の取得	△16,887	△26,231
有形固定資産の売却	4,603	5,251
無形資産の取得	△4,464	△8,536
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△21,416	△1,315
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	469	318
長期貸付金の回収	88	47
その他	45	127
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△37,562	△30,339
短期借入金の増減	△33,864	67,386
社債及び長期借入金による調達	90,386	36,197
社債及び長期借入金の返済	△70,844	△28,766
ファイナンス・リース債務の返済	△4,700	△6,388
配当金の支払	△9,361	△19,562
非支配持分株主への配当金の支払	△2,103	△4,933
その他	3	△6
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△30,483	43,928
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△9	△2,478
現金及び現金同等物の増減	16,474	△14,582
現金及び現金同等物期首残高	65,455	81,929
現金及び現金同等物期末残高	81,929	67,347

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数80社

(1) 主要な連結子会社

- |                                  |                              |
|----------------------------------|------------------------------|
| ①日立建機日本(株)                       | ⑧P. T. 日立建機インドネシア            |
| ②(株)日立建機ティエラ                     | ⑨日立建機 (ヨーロッパ) N. V.          |
| ③(株)日立建機カミーノ                     | ⑩日立建機ホールディングU. S. A. Corp.   |
| ④日立建機 (中国) 有限公司                  | ⑪日立建機トラックLtd.                |
| ⑤日立建機 (上海) 有限公司                  | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd. | ⑬Bradken Pty Limited         |
| ⑦日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.          |                              |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 3社

- ①新規設立による増加 2社  
 Synergy Hire Limited 他1社  
 ②買収による増加 1社  
 Delmar Bay Holdings Pty Ltd

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 7社

- ①会社清算による減少  
 セルヴィプレムS. A. 他5社  
 ②株式譲渡による減少  
 (株)新潟マテリアル

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社24社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.  
 ②鉦研工業(株)  
 ③P. T. Hexa Finance Indonesia  
 ④HTC Leasing Company Limited  
 ⑤住友重機械建機クレーン(株)

(2) 当連結会計年度中に持分法適用した会社 3社

- ①新規出資による増加 3社

(3) 持分法非適用関連会社 3社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ①日立建機ホールディングU. S. A. Corp.  
 ②日立建機 (中国) 有限公司  
 ③日立建機 (上海) 有限公司

他18社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

## ② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計 上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	866,866	92,287	959,153	-	959,153
セグメント間の売上収益	-	351	351	△351	-
合計	866,866	92,638	959,504	△351	959,153
調整後営業利益	91,157	2,425	93,582	-	93,582
営業利益	93,509	2,228	95,737	-	95,737
金融収益	-	-	-	-	2,910
金融費用	-	-	-	-	△7,390
持分法による投資損益	4,355	-	4,355	-	4,355
税引前当期利益	97,864	2,228	100,092	△4,480	95,612
セグメント資産	978,981	110,945	1,089,926	△130	1,089,796
セグメント負債	530,554	61,955	592,509	△7,743	584,766
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△31,800	△6,032	△37,832	-	△37,832
減損損失	△549	-	△549	-	△549
事業構造改革関連費用	△59	△1,326	△1,385	-	△1,385
持分法で会計処理されている投資	29,549	-	29,549	-	29,549

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計 上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	937,727	95,976	1,033,703	-	1,033,703
セグメント間の売上収益	-	871	871	△871	-
合計	937,727	96,847	1,034,574	△871	1,033,703
調整後営業利益	110,992	5,849	116,841	-	116,841
営業利益	101,702	594	102,296	-	102,296
金融収益	-	-	-	3,781	3,781
金融費用	-	-	-	△8,091	△8,091
持分法による投資損益	4,716	-	4,716	-	4,716
税引前当期利益	106,418	594	107,012	△4,310	102,702
セグメント資産	1,053,931	139,410	1,193,341	△8,085	1,185,256
セグメント負債	584,628	66,052	650,680	△8,085	642,595
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△31,506	△5,448	△36,954	-	△36,954
減損損失	△111	△2,032	△2,143	-	△2,143
事業構造改革関連費用	△1,819	△3,092	△4,911	-	△4,911
持分法で会計処理されている投資	32,628	-	32,628	-	32,628

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
マイニング機械	137,740	160,762
建設機械その他	821,413	872,941
合計	959,153	1,033,703

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	623	529
補助金収入	453	522
その他	5,582	4,318
合計	6,658	5,369

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却損	49	71
固定資産減却損	514	776
固定資産の減損	549	2,143
事業構造改革関連費用(注1)	1,385	4,911
その他(注2)	2,006	12,013
合計	4,503	19,914

(注1) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(注2) その他

当連結会計年度における「その他」には、中国子会社における過年度過払い増値税の回収懸念についての処理額8,781百万円が含まれています。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	60,004	68,542
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	60,004	68,542
普通株式の加重平均株式数(株)	212,659,005	212,655,771
ストックオプションによる希薄化(株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,659,005	212,655,771
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	282.16	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	282.16	322.31
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。